

# 温室効果ガス排出状況報告書(3)

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

### (1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	池袋地域冷暖房株式会社 代表取締役社長 島田 勝久
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都 豊島区東池袋 3-1-1

### (2) 事業所の概要

事業所の名称		池袋地域冷暖房株式会社		
事業所の所在地		東京都 豊島区東池袋 3-1-1		
業種等	事業の業種	分類番号	G35 G:電気・ガス・熱供給・水道業 ▼ 熱供給業 ▼	
		産業分類名	熱供給業	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input checked="" type="radio"/> 産業 <input type="radio"/> 業務
			<input type="radio"/> 工場 <input checked="" type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設	
			<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設	
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ( )		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		東池袋地域冷暖房区域における冷水、蒸気の熱供給業。		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1) テナント事業者等の名称		
		(2) テナント事業者等の名称		
		(3) テナント事業者等の名称		
敷地面積			m <sup>2</sup>	
建物の延べ面積			m <sup>2</sup>	

### (3) 担当部署

計画の担当部署	連絡先	名称	技術部
		電話番号	03-3988-6775
		ファクシミリ番号	03-3988-1747
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	連絡先	名称	総務部
		電話番号	03-3988-6771
		ファクシミリ番号	03-3988-0355
		電子メールアドレス	soumu@ikenetu.co.jp

その2

(4) 排出状況報告書の公表方法

公表期間	平成21年7月1日 ~ 平成22年6月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.ikenetu.co.jp/">http://www.ikenetu.co.jp/</a>
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 池袋地域冷暖房株式会社 43階事務所
		所在地: 東京都 豊島区東池袋 3-1-1
		閲覧可能時間: 9:00~17:00 (土日、祝日、年末年始は除く)
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他		

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度
---------------

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
18,207						18,207

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

(単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	24,513	21,481	19,344	19,812	18,207	
基準排出量 比増減率		12%	21%	19%	26%	

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の進捗状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

(前年度: 20 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計
18,207						18,207

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	kg/m <sup>2</sup> ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	MJ/m <sup>2</sup> ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	24,513	21,481	19,344	19,812	18,207	
基準排出量 比増減率		12%	21%	19%	26%	

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況

対策分類ごとの措置の進捗状況(実施の有無)	基本対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施 <input type="radio"/> 一部実施 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input checked="" type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし

目標対策による削減実績	推計実績削減量(目標対策分)	2,006 t-CO <sub>2</sub>
	推計実績削減率(目標対策分)	8.1%
目標削減率		7.0%

その3

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の進捗状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO <sub>2</sub>	CH <sub>4</sub>	N <sub>2</sub> O	HFC	PFC	SF <sub>6</sub>	合計

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量						
基準排出量 比増減率						

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の進捗状況

排出の抑制に係る措置の進捗状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input checked="" type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況等についての総括等

6年間にわたる設備の全面更新工事が計画通りに進み、平成20年までに全工事を無事完了することが出来た。その結果、二酸化炭素排出削減量が継続して増え、基準排出量に比べても約6000 t (26%) の削減をすでに達成出来ている。

なお平成19年から導入した氷蓄熱システムの電力消費率は旧型冷凍機と比べほぼ同程度であり、原理的に最新の高効率ターボで生産したときに比べ消費率が3割ほど高い。しかしその8割以上を占める蓄熱時の電力は、高効率火力と原子力発電等が主体の夜間電力であるため、それを加味した場合の二酸化炭素排出削減量は計画値や計上値以上の効果があるのではと考えている。

またさらに氷蓄熱システムはメーカー標準のものでなく、冷水流量制御範囲を大幅に拡大する等の独自の運用性向上型システムを導入した。平成20年度は試行錯誤しつつこれを効果的に用いるための検討と検証を行い、その結果、冷熱生産工程全体の生産効率を向上させることが出来た。このため平成20年度の冷熱工程の生産効率は前年度に比べ改善し、計画値以上の炭酸ガス排出削減を達成することが出来ている。

(当年度以降の取組方針)

引続き以下の様に積極的に地球温暖化対策に取り組む。

- ・高効率機器による最適システムの最適運用によるシステム効率(COP)の向上
- ・新方式の省エネルギー型高効率冷凍機である冷水過流量型ターボ冷凍機を最適運用するノウハウの検討と開発
- ・氷蓄熱システムの最適運用によるシステム効率(COP)の向上
- ・需要家を含めた「環境対策委員会」により需給双方協力したエネルギー有効利用方法の検討ならびに東池袋地区でのエネルギーの面的利用推進の検討
- ・他企業との省エネや温暖化対策に関する情報交換により、新しい省エネ手法の開発と積極的導入及び活用

・太陽光発電などの再生可能エネルギー利用の検討

・一般事務所機器および照明等の高効率機器の導入(更新)、あるいは不要時電源断の徹底

これらの方針を事業所内で常に意識し一丸となってこの計画を遂行・達成を図ることで、さらなる地球温暖化防止に寄与するとともに、これにより業界における先導的な役割を担っていく方針である。